

証券コード 6480

IKO

Innovation, Know-how & Originality

第67期 期末報告書

平成27年4月1日▶平成28年3月31日

日本トムソン株式会社



暮らしを支える IKO

Oil Minimum

地球環境に貢献する IKO

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。
「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージするキーワードが「Oil Minimum」です。

家や会社で使う、パソコンや液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置など

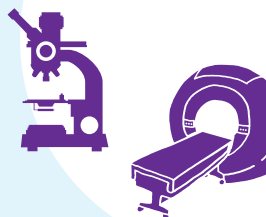
ビルをつくる建設機械やロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボットなど

病院の医療機器や研究所の計測機器などにも



精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器など

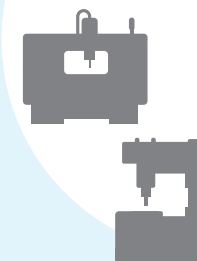
車・オートバイ・鉄道車両・航空機などにも



輸送機器

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車両
- 航空機など

さまざまな製品をつくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機など

私たちの暮らしの身近なところでも IKO 製品が活躍しています

当社グループの製品は、世界中の人々に利便性や快適さを提供するモノや、それらを生産する設備を支えています。身近なところでは、自動車やオートバイなどの輸送機器、モノづくりを支えるマシニングセンタなどの工作機械、半導体製造装置をはじめとするエレクトロニクス関連装置等、その活躍の舞台はあらゆる分野に広がっています。それらのニーズに応えるため、当社グループでは、営業・技術・生産部門が一体となった事業活動を展開しています。



直動案内機器 (直動シリーズ)



直動案内機器 (メカトロシリーズ)





取締役社長

宮地 茂樹

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。本年4月の熊本地震により、被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第67期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安を背景とした企業収益の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や原油価格の下落等により、景気下押しリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済においては、米国は個人消費の増加等を背景に引き続き堅調に推移し、欧州も緩やかな景気回復を続けました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル市場での事業拡大とともに、低価格、短納期対応への要求が一段と強まっているほか、製品に求められる機能や品質水準についても高度化・多様化していくなど、より複雑で厳しいものへと変化しております。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバ



ル市場で競争力と存在感のある企業を目指し、平成27年4月より「IKO中期経営計画2017（CHANGE & CHALLENGE）」をスタートさせ、事業拡大を図るとともに、収益力強化のための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、IKOブランドの市場浸透と需要開拓に注力いたしました。特に海外市場での事業展開を加速すべく、営業支援を強化するとともに、需要拡大が見込まれる地域として、大韓民国およびブラジル連邦共和国に新たな販売子会社を、米国の販売子会社ではミネソタ州に営業所を開設するなど、営業基盤の強化を図りました。

製品開発面につきましては、シリーズ最大の高負荷容量を実現したロータイプ直動案内機器や、大幅に定格荷重をアップしたラック&ピニオン内蔵形クロスローウェイのサイズバリエーションを拡充するなど、お客様の視点に立った高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、価格競争力の一層の強化を図るべく、材料や部品等のグローバル調達を拡大するとともに、生産子会社IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.における生産能力の増強と生産品目の拡充を推進しました。また、国内生産拠点においても、生産技術や生産管理手法の抜本的見直し・改革に着手し、納期対応力や特殊品対応力を兼ね備えるグループ生産体制の再構築に取り組みしました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、期初より需要は底堅く推移してはりましたが、昨秋以降、中国をはじめとする世界的な景気減速の影響を受け、総じて需要が低迷いたしました。海外市

場においては、北米地域では輸送機器関連や精密機械向け等を中心に売上高は増加いたしました。欧州地域では、需要は緩やかな回復基調を続けましたが、前年に比べ円高となった影響もあり、売上高は伸び悩みました。アジア地域については、中国経済の減速影響を受けましたが、販売子会社や現地代理店等を通じた積極的な新規開拓に努めたことにより、売上高は横ばいで推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は43,664百万円（前期比2.9%減）となりました。収益面につきましては、減収のほか、中期経営計画の達成に向けた事業基盤拡大のための人員増強やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益3,018百万円（前期比22.2%減）、経常利益は2,756百万円（前期比42.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,569百万円（前期比47.1%減）となりました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は海外経済の減速や年明け以降の円高の影響を受け輸出が伸び悩むものの、高水準の企業収益を背景とする設備投資の増加が見込まれ、先行き不透明ながらも緩やかな回復基調で推移するものと思われます。また、海外経済においては、中国経済の減速、米国の利上げ、原油価格下落等による景気下振れリスクが懸念されるものの、先進国を中心に世界経済は緩やかな回復が続くものと思われます。

当社グループの事業分野は、機械産業およびエレクトロニクス産業の世界的な成長に伴い、工作機械や半導体製造装置向けをはじめとした幅広い業種において需要は着実に拡大するものと見ております。さらに、地球温暖化防止という世界的な潮流を背景に、機械装置の小型化・省力化ニーズに応える製品群は、成長性の高い事業分野であると考えております。

当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、お客様の問題解決とビジョンの実現に貢献することを全ての活動の基本とし、成長し続ける企業集団を目指してまいります。その実現に向け、平成27年4月より3年間の「IKO中期経営計画2017（CHANGE & CHALLENGE）」をスタートさせ、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、以下の諸施策に総力を挙げて取り組んでおり、攻めの経営への転換を図っております。

①ROIIC（投下資本利益率）向上に向けた取組み、②お客様の期待に応える技術開発、③新規市場・新分野に向けた技術開発、④お客様に密着

した提案型営業、⑤強固なシステム基盤の確立と高度化、⑥グローバルマネジメントの強化

<販売面における具体的施策>

販売政策の柱となる「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、グローバル市場でのIKOブランドのさらなる浸透に努めるとともに、より効率的・効果的な販売体制の見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。特に、需要の拡大が見込める中国、東南アジア、インド等の成長市場においては、販売子会社による現地代理店の技術支援と新規需要開拓を進めるとともに、各市場特有のお客様ニーズを的確に捉え、迅速かつ柔軟に拡販戦略を展開しシェア拡大につなげてまいります。また、その他の有望地域においても、ブラジル連邦共和国のほか、本年4月にはカナダにも新たな販売子会社を開設しており、販売網の充実とともにグローバル市場での事業拡大を推し進めてまいります。

<製品開発面における具体的施策>

お客様の期待に応える高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地域の需要動向やニーズを見極め、お客様が求める価値観を共有し、当社グループの持つ高い技術力を駆使してお客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

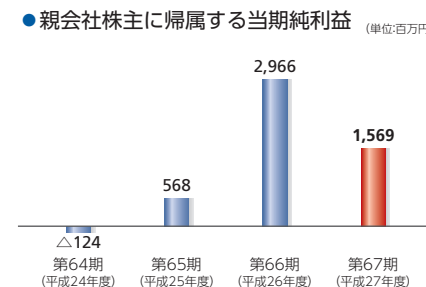
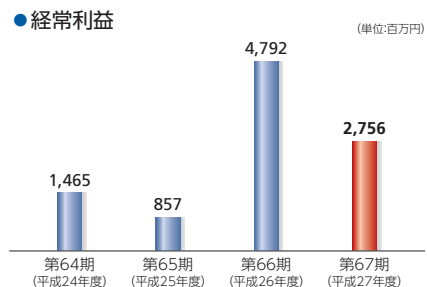
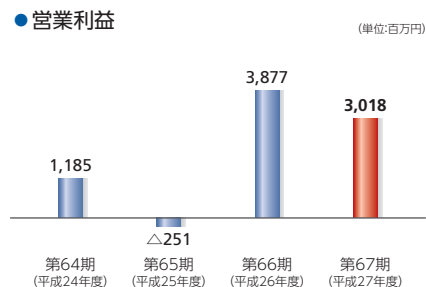
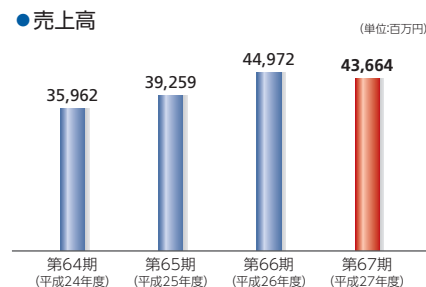
<生産面における具体的施策>

材料や部品等は国内外から最適な調達を実施するとともに、グローバル戦略の重要な生産拠点と位置付けている生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産品目の拡充や生産能力の増強に取り組む、安定した品質とコスト競争力を両立させ、グローバル競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしながら、生産リードタイム短縮を実現することにより、高度化・多様化するニーズに迅速に対応し、お客様満足度の向上を図ってまいります。

このように、グループ一丸となった事業活動やご提供する製品・サービスを通じて、機械産業の技術革新と社会の発展に貢献してまいります。

なお、期末配当金につきましては、安定的な配当を継続するという当社の基本方針に基づき、内部留保等も考慮し総合的に勘案しました結果、1株につき6円50銭といたし、中間配当金とあわせ当期の配当金は1株につき年13円と、前年に比べ2円の増配とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



来期の業績見込み（連結）

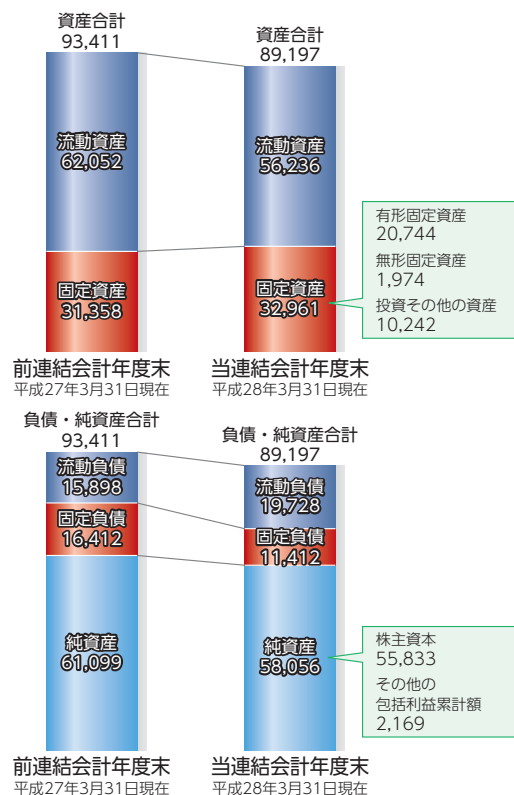
(平成28年5月16日現在)

売上高	45,000 百万円
営業利益	2,400 百万円
経常利益	2,400 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300 百万円

(注) この期末報告書に記載している金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▲ 連結貸借対照表

(単位：百万円)



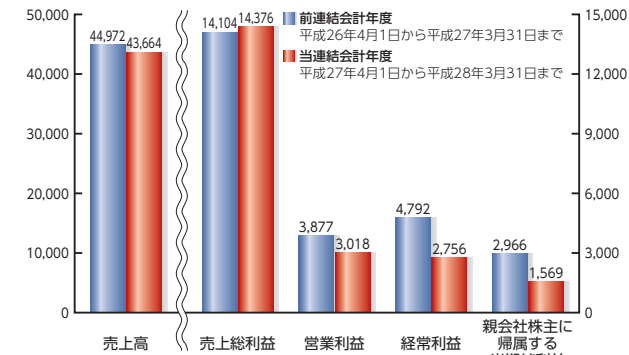
科目	前連結会計年度末 平成27年3月31日現在	当連結会計年度末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	62,052	56,236
固定資産	31,358	32,961
資産合計	93,411	89,197
負債の部		
流動負債	15,898	19,728
固定負債	16,412	11,412
負債合計	32,311	31,141
純資産の部		
株主資本	56,125	55,833
その他の包括利益累計額	4,937	2,169
新株予約権	—	18
非支配株主持分	37	35
純資産合計	61,099	58,056
負債・純資産合計	93,411	89,197

- 1 資産合計**／前連結会計年度末に比べ4,213百万円減少し89,197百万円となりました。これは主に、商品及び製品702百万円、有形固定資産2,446百万円、無形固定資産653百万円等の増加と、現金及び預金4,937百万円、受取手形及び売掛金599百万円、投資有価証券2,081百万円等の減少によるものであります。
- 2 負債合計**／前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少し31,141百万円となりました。これは主に、未払金1,256百万円等の増加と、支払手形及び買掛金816百万円、未払法人税等742百万円、長期借入金656百万円、繰延税金負債511百万円等の減少によるものであります。
- 3 純資産合計**／前連結会計年度末に比べ3,043百万円減少し58,056百万円となりました。これは主に、自己株式359百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金1,456百万円、為替換算調整勘定1,026百万円等の減少によるものであります。

▲ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	44,972	43,664
売上原価	30,867	29,288
売上総利益	14,104	14,376
販売費及び一般管理費	10,227	11,357
営業利益	3,877	3,018
営業外収益	1,213	439
営業外費用	298	701
経常利益	4,792	2,756
特別利益	159	—
特別損失	25	2
税金等調整前当期純利益	4,925	2,754
法人税等合計	1,934	1,181
当期純利益	2,990	1,572
非支配株主に帰属する当期純利益	24	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,966	1,569

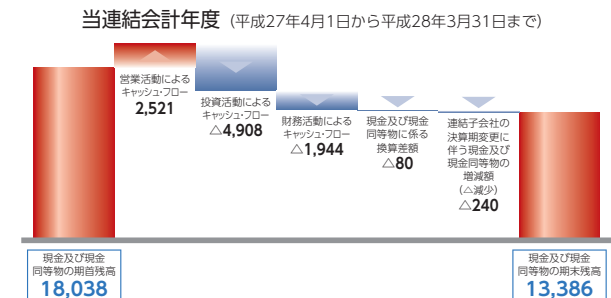


- 4 売上高**／前連結会計年度に比べ2.9%減の43,664百万円となりました。国内市場においては、期初より需要は底堅く推移してはいましたが、昨秋以降、中国をはじめとする世界的な景気減速の影響を受け、総じて需要が低迷し、海外市場においては、欧州地域での円高の影響や中国経済の減速影響を受けましたが、販売子会社や現地代理店等を通じた積極的な新規開拓に努めたことにより、売上高は横ばいで推移いたしました。
- 5 親会社株主に帰属する当期純利益**／前連結会計年度に比べ減収のほか、中期経営計画の達成に向けた事業基盤拡大のための人員増強やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益3,018百万円（前期比22.2%減）、経常利益は2,756百万円（前期比42.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,569百万円（前期比47.1%減）となりました。

▲ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,690	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,443	△ 4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,856	△ 1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	△ 80
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	3,747	△ 4,410
現金及び現金同等物の期首残高	14,290	18,038
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△減少)	—	△ 240
現金及び現金同等物の期末残高	18,038	13,386



- 6 営業活動によるキャッシュ・フロー**／主に、税金等調整前当期純利益2,754百万円、減価償却費2,272百万円、売上債権の減少額735百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額864百万円、仕入債務の減少額757百万円、法人税等の支払額1,533百万円等の支出項目との差額によるものであります。

▲ IKOグループ 米州における営業展開のご紹介



入居するビル

当社は、ブラジル連邦共和国（サンパウロ）に販売子会社「IKO BRASIL SERVIÇOS EMPRESARIAIS LTDA.」を設立しました。

ブラジル連邦共和国は、特に自動車産業、一般産業機械のすそ野が広く、インフラが非常に発達しており、大きな潜在需要もある重要な地域です。今後はお客様に密着した販売活動を強化し、同国はもとより、隣国の中南米諸国への営業展開を強化してまいります。

「IKO BRASIL SERVIÇOS EMPRESARIAIS LTDA.」の概要

商号：IKO BRASIL SERVIÇOS EMPRESARIAIS LTDA.
 所在地：ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市
 Av.Paulista, 854 10º andar Top Center, 01310-100,
 São Paulo SP, Brasil
 設立年月：平成27年9月
 資本金：100万リアル
 従業員数：2名
 決算期：12月

また、4月にカナダ（ミシサガ）に販売子会社「IKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC.」を設立しました。

カナダは、特に大手自動車メーカーを中心とした多数の自動車関連企業が進出しており、その他にも、航空機器関連企業、医療機器関連企業等、様々な産業が発展しております。

当社グループでは、このIKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC.設立を足掛かりに、同地域でのさらなる販売体制の強化を推進してまいります。

「IKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC.」の概要

商号：IKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC.
 所在地：カナダ オンタリオ州ミシサガ市
 731-2425 Matheson Boulevard East, Toronto Airport Corporate
 Centre 7th floor, Mississauga, Ontario, L4W5K4, Canada
 設立年月：平成28年4月
 資本金：20万カナダドル
 従業員数：1名
 決算期：3月



入居するビル

▲ IKOグループ アジアにおける事業展開のご紹介

当社グループは、生産拡大を図るため、海外生産子会社である「IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.」（以下、ITV）において第三工場を建設しました。

ITV第三工場は、第一工場、第二工場と同じ野村ハイフォン工業団地内にあり、敷地面積は約8,800㎡、建物の延べ床面積は約4,600㎡であり、第一工場、第二工場を合わせると総敷地面積は約40,000㎡、建物の総延べ床面積は約27,000㎡となりました。



ITV第三工場

ITV第三工場は、クロスローラベアリング（以下、CRB）を主生産品目としております。CRBは主に医療用ロボットや産業用ロボットなど、現在いたる所で活躍している各種ロボットの動きを支える軸受として使用されております。

今後成長が見込まれる製品を中心に、ITVにおける一貫生産体制を強化し、原価低減を推し進めることで、IKOブランドの国際競争力を高めてまいります。



クロスローラベアリング

技術と情熱を、すべての製品に。

IKO

Innovation, Know-how & Originality

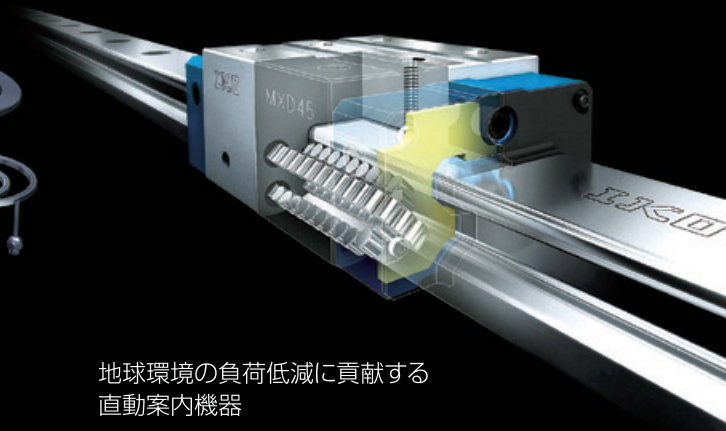
Creating new values from the customer's perspective.
お客様の視点で考え、新たな価値を創造します。

世界の軸を支える

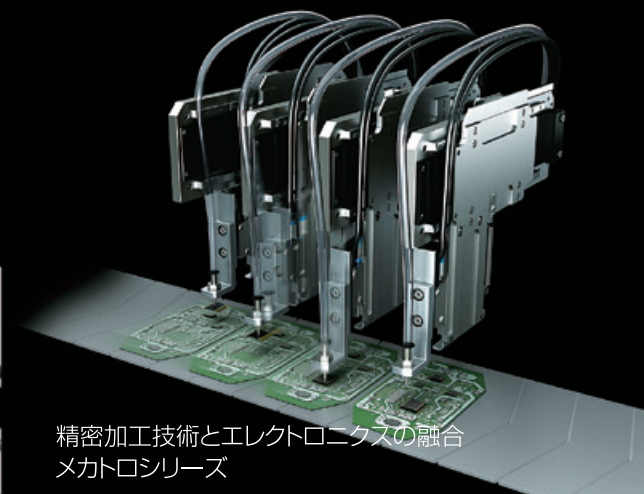
日本トムソンは、国内で初めてニードルベアリングを自社技術により開発し、その高い技術力を礎として直動案内機器（直動シリーズとメカトロシリーズ）の分野へと進出しました。現在では、世界に先駆けて開発した「Cループ・メンテナンスフリーシリーズ」など、創造力を活かした豊富な製品群で多様化するニーズに応え、テクノロジーの発展を支えています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷低減に貢献する
直動案内機器



精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

新製品情報

平成28年度新製品として、「非磁性LRX」、「KT...N 3形番」を新たに追加しました。

【非磁性LRX】は、ローラの優れた特性を最大限に活かしつつ、比透磁率1.01以下を達成した直動案内機器です。今回、窒化ケイ素セラミックス製円筒ころを新たに開発することで製品化に成功しました。走査型電子顕微鏡のような電子線を応用した装置などへの用途に貢献します。

製品特長

- 比透磁率が1.01以下となる非磁性仕様
- ローラならではの優れた振動特性や摩擦特性、高い走行精度

【KT...N】は、保持器を合成樹脂とした汎用ニードルケージです。軽量化・コスト削減の要求に応えると同時に、従来の炭素鋼保持器に対して針状ころの充填率を上げることで、さらなる高負荷への要求にも対応できます。省スペースで使用でき、過酷な条件下での使用も可能なため、幅広い用途に貢献します。

製品特長

- 新たに軸径8mm、29mm、50mmのサイズを拡充
- 針状ころの充填率を上げることで高負荷への要求にも対応



非磁性LRX



KT...N

マルチ網膜診断機

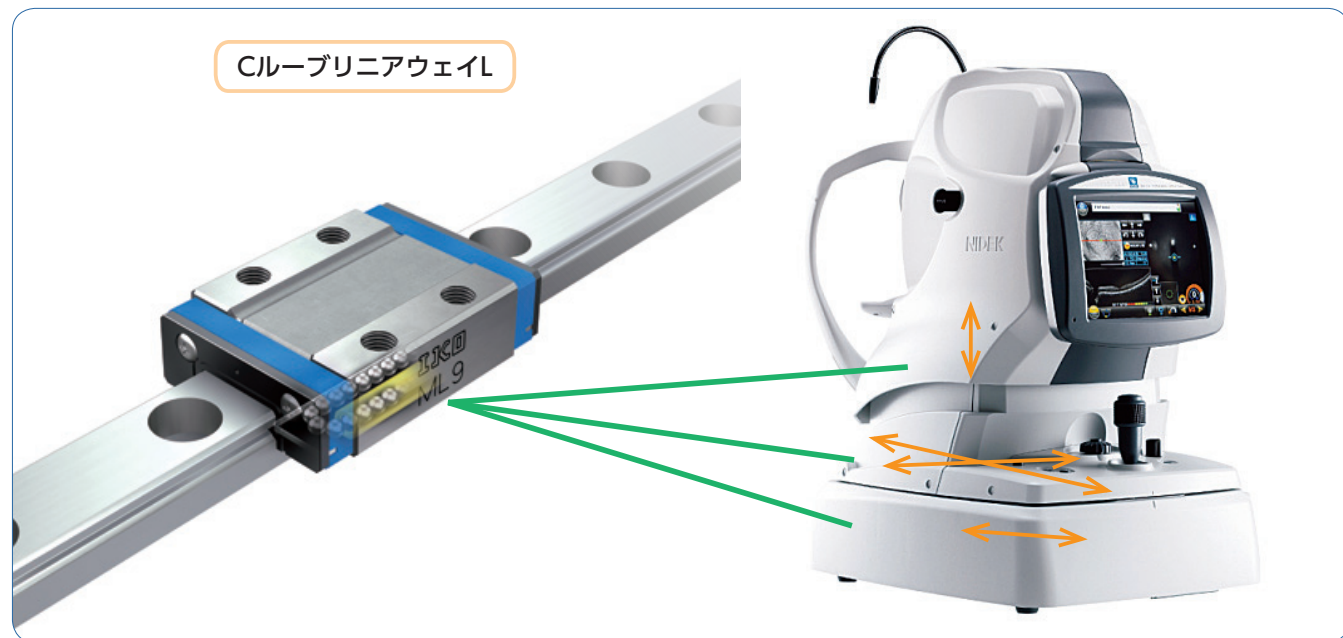
直動案内機器-Cルーブリニアウェイ

Cルーブリニアウェイは、2条列4点接触方式のシンプル構造と、独自のスモールサイジング技術によって生み出された超小形サイズの直動案内機器です。豊富なバリエーションを揃えており、機械・装置の仕様に合わせて最適な製品を選択できます。また、当社独自の潤滑部品「Cルーブ」を内蔵しているため、潤滑管理の工数を大幅に削減し、長期メンテナンスフリーを実現しています。

この使用実例は、「マルチ網膜診断機」です。緑内障や糖尿病性網膜症等の目の疾患を診断するためには、網膜や眼底の状態を確認する必要があります。マルチ網膜診断機は、網膜の断層像を撮影する光干渉断層計と眼底を撮影する無散瞳眼底カメラ

ラを一体化した複合機であり、網膜や眼底の画像を1台で取得することができる装置です。従来装置の案内には他社製品が採用されていましたが、装置全体のコンパクト化、駆動力低減、コストダウンを目的としてリニアウェイを検討することとなりました。開発当初は海外製品を検討されていましたが、当社からCルーブリニアウェイの摺動特性を紹介するとともに、メンテナンスフリー性能など、他社にはない当社の長所を説明し、また試作時における不具合発生時も迅速な対応策を提案するなど、当社の対応も含めて評価をいただき、正式採用となりました。

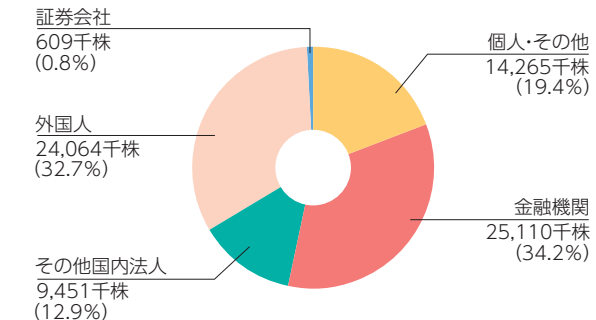
このように、お客様ニーズに合わせたご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。



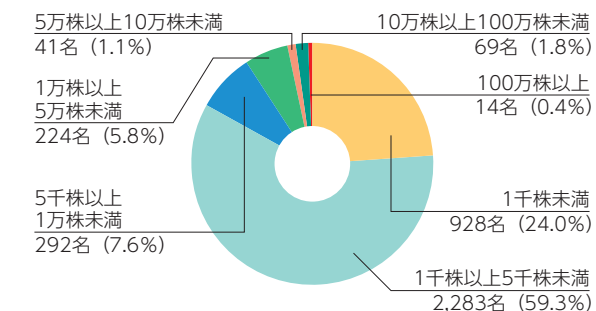
株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,699,348株 (自己株式802,077株を除く)
株主数	3,851名 (前期末に比べ96名増)

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	4,492	6.17
日本生命保険相互会社	4,486	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,388	6.03
日本トムソン取引先持株会	4,155	5.71
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	4,125	5.67
株式会社不二越	2,008	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,783	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.21
日本トムソン従業員持株会	1,314	1.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.79

(注) 持株比率は自己株式(802,077株)を控除して算出してあります。

会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号 日本トムソン株式会社
 英文商号 NIPPON THOMPSON CO., LTD.
 商標 **IKO**
 設立 昭和25年2月10日
 本店所在地 東京都港区高輪二丁目19番19号
 本社事務所 東京都港区高輪二丁目19番13号
 TEL.03-3448-5811
 資本金 95億3,317万390円
 従業員数 1,750名 (グループ合計)
 営業品目 針状ころ軸受(ニードルベアリング)等
 直動案内機器(直動シリーズ、
 メカトロシリーズ)
 諸機械部品

取締役

取締役社長 宮地 茂樹
 専務取締役 服部 信一
 専務取締役 田中 一彦
 取締役上席執行役員 木村 利直
 取締役上席執行役員 下村 康司
 取締役上席執行役員 岡嶋 徹
 取締役執行役員 三浦 利夫
 取締役執行役員 米田 道生
 取締役執行役員 笠原 信
 社外取締役 武井 洋一
 社外取締役 齊藤 聡

監査役

常勤監査役 鈴木 一夫
 社外監査役 石部 憲治
 社外監査役 那須 健人

執行役員

執行役員 廣川 道雄
 執行役員 横田 保則
 執行役員 小岸 芳光
 執行役員 杉原 貞人
 執行役員 高梨 良成
 執行役員 中野 孝裕
 執行役員 横山 健司
 執行役員 中島 康

会計監査人

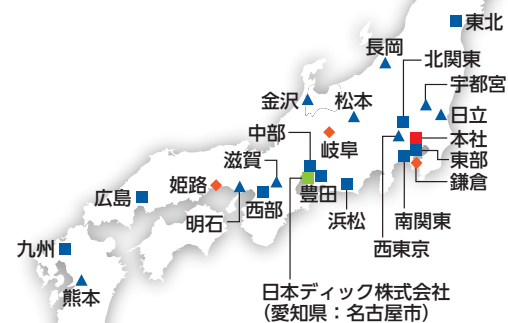
有限責任監査法人トーマツ

国内

- 本社
- 支社
- ▲ 営業所
- ◆ 生産拠点
- 販売子会社



岐阜製作所 極楽寺地区 (岐阜)



本社・東部支社 (東京)



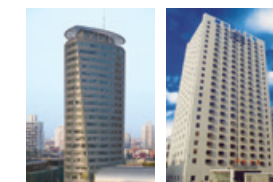
中部支社 (名古屋)



西部支社 (大阪)

海外

- 販売子会社 本社
- 販売子会社 支社
- ▲ 販売子会社 営業所
- 販売子会社 事務所
- ◆ 生産子会社



上海總公司 北京分公司



広州分公司 武漢分公司



上海總公司

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム
ページ「IR情報」に掲載しております。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。